

令和7年度 当初予算の概要



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

愛媛県西条市

令和7年度当初予算

目 次

財政状況（一般会計）	4
会計別予算規模	5
一般会計予算の概要	6

1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

子ども・子育て支援の充実

- ・ 出産世帯応援事業（えひめ人口減少対策総合交付金事業）（子育て支援課）10
- ・ 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業（えひめ人口減少対策総合交付金事業）
（健康医療推進課） **新規**10
- ・ 紙おむつ定額利用支援事業（えひめ人口減少対策総合交付金事業）（保育・幼稚園課） ...11
- ・ 市単独不妊治療費等助成事業（健康医療推進課） **新規**11
- ・ こども家庭センター運営事業（健康医療推進課）12
- ・ （仮称）小松認定こども園整備事業（保育・幼稚園課）12

健康づくり・医療体制の充実

- ・ 健康づくり推進事業（ふるさと西条・健幸フォーラム）（健康医療推進課） **新規**13
- ・ 日本スポーツマスターズ開催事業（スポーツ健康課） **新規**13
- ・ 東予東部3市こども急患センター運営事業（健康医療推進課） **新規**14
- ・ 地域医療提供体制構築事業（健康医療推進課）14
- ・ 市単独高校生等医療費助成事業（国保医療課）15

福祉の充実

- ・ 地域包括支援センター運営委託事業（介護保険課）15
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（介護保険課、国保医療課、健康医療推進課） ...16

2 豊かな自然と共生するまちづくり

自然環境の保全

- ・ 省エネ家電製品購入促進事業（環境政策課）17
- ・ 環境対策費（新エネルギー等関連設備導入促進事業）（環境政策課）17

水資源の保全

- ・ 地下水保全事業（環境政策課）18

循環型社会・衛生美化の推進

- ・ やすらぎ苑整備事業（衛生施設課）18
- ・ 浄化槽設置整備事業、合併処理浄化槽維持管理事業（衛生課）19

2 豊かな自然と共生するまちづくり

上水道の整備

- ・営業設備費（河之内浄水場配水池改良事業）（水道工務課）19

下水道の整備

- ・ポンプ場建設費（三津屋雨水ポンプ場整備事業）（下水道工務課）20
- ・中心市街地浸水対策事業（下水道工務課）20

3 快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

- ・地域公共交通活性化対策事業（くらし支援課）21

都市基盤の整備

- ・浸水対策事業（港湾河川課）22
- ・河川改修事業（港湾河川課）22
- ・統合型GIS整備事業（都市計画図作成業務）（都市計画課）23

住宅・宅地の整備

- ・空家等対策事業（空き家相談窓口開設等）（都市計画課） **新規**23

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化

- ・愛媛県予備消防指令センター整備事業（消防本部通信指令課）24
- ・消防車両等整備事業（消防本部警防課）24
- ・防災事業（家具等固定加速化支援事業費補助金）（危機管理課）25
- ・避難行動要支援者支援事業（危機管理課）25

5 ふるさとを愛する豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

学校教育の充実

- ・グローバルイングリッシュスクール事業（学校教育課）26
- ・小学校施設躯体健全化事業、中学校施設躯体健全化事業（教育総務課）26
- ・東部学校給食センター整備事業、東部学校給食センター管理運営事業（教育総務課）27
- ・学校給食食物価高騰対策補助金（教育総務課）27
- ・小学校教育振興一般管理費、中学校教育振興一般管理費
（民間プール等活用）（学校政策課）28
- ・小学校GIGAスクール整備事業、中学校GIGAスクール整備事業（学校教育課）28

社会教育の充実

- ・神戸公民館建設事業（教育総務課） **新規**29

歴史文化の保全と活用

- ・埋蔵文化財試掘調査事業（香園寺道調査事業）（社会教育課） **新規**30
- ・考古歴史館管理運営事業（施設改修工事等）（社会教育課）30

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

- ・ 頑張る農家支援事業（農水振興課）31
- ・ 新規就農者確保事業（農水振興課）31

林業の振興

- ・ 森林整備基金充当事業（林業振興課）32

水産業の振興

- ・ 漁業振興対策事業（製氷機等更新整備）（農水振興課） **新規**33

企業活動の活性化

- ・ 企業誘致対策事業（産業振興課）34
- ・ 中小企業等経営安定化支援事業（産業振興課）34
- ・ 地域産業活性化推進事業（産業振興課）35

事業創出に向けた環境づくり

- ・ 産品販路開拓事業（産業振興課）35
- ・ ふるさと納税促進事業（産業振興課）36

観光産業の創出

- ・ 地域観光・滞在コンテンツ創出事業（観光振興課）36
- ・ 西条市・フエ市交流事業（観光振興課）37

産業人材・雇用環境

- ・ 地域人材確保支援事業（産業振興課）37

7 構想の実現に向けて

協働によるまちづくりの推進

- ・ 地域自治推進事業、地域づくり支援体制強化事業（市民協働推進課）38
- ・ コミュニティ施設整備事業（市民協働推進課）38

人口減少対策とシティプロモーションの推進

- ・ 移住促進事業（移住推進課）39
- ・ シティプロモーション推進事業（シティプロモーション推進課）39

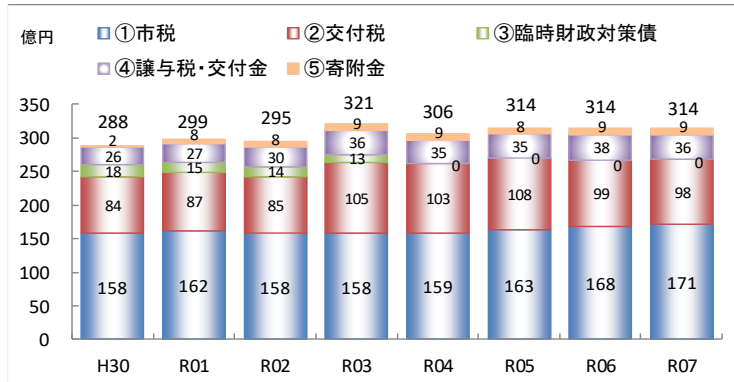
行財政運営の推進

- ・ 自治体業務システム標準化対応事業
（ICT推進課、課税課、徴収課、生活福祉課、介護保険課、健康医療推進課、
市民課、農業委員会事務局）40
- ・ DX推進事業、窓口改革推進事業（未来共創課）41
- ・ SDGs未来都市推進事業（未来共創課）42
- ・ 証明書コンビニ交付事業（市民課）42

8 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

財政状況（一般会計）

1 主な一般財源の推移



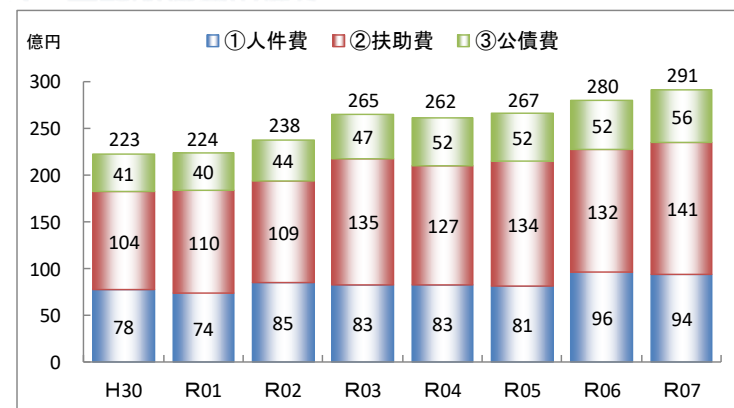
市が自由に用途を決められる主な一般財源の総額については、前年度並みの予算額となった。

市税は、個人市民税が令和6年度に実施された定額減税の縮減等により増加となるなど、市税全体の当初予算額は合併以降最大となった。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の縮減等により減少となった。

※R05以前は決算額、R06は最終予算額、R07は当初予算額を表記

2 義務的経費の推移



支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費は、増加し続けている。

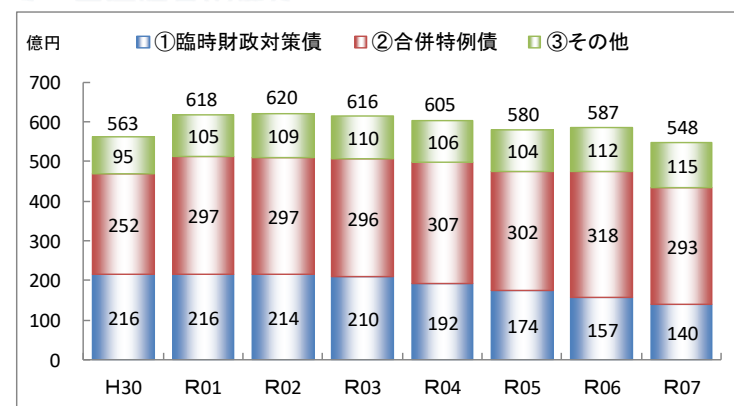
人件費は、会計年度任用職員報酬単価の上昇等により増加となった。

扶助費は、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充などにより大幅な増加となった。

公債費は、近年の大型投資的事業の財源として借り入れた市債の償還が開始されることから増加となった。

※R05以前は決算額、R06は最終予算額、R07は当初予算額を表記

3 市債残高の推移



市債残高については、合併特例債の発行期限が終了したことや、臨時財政対策債の新たな借入がないことなどから減少となった。

市債残高は、令和2年度以降5年度までは借入額の抑制により減少した。

しかし、令和6年度は、東部学校給食センター整備事業や道前クリーンセンター整備事業など、大型投資的事業の借入により6年度末残高見込は増加となった。

※R05以前は決算額、R06は最終予算額、R07は当初予算額を表記

4 令和7年度の予算編成に向けて

歳入面では、市税が個人市民税の増収などから、市税全体の当初予算額は、合併以降最大となった。

一方、歳出面では、投資的経費が大幅に減少となったものの、義務的経費が合併以降最大となったことに加え、物価高騰等により各種の経費が増加するなど、厳しい財政状況となった。

このことから、令和7年度の予算編成にあたっては、物価高騰等への対応に加え、計画の初年度となる「第3期西条市総合計画」に掲げる施策の着実な推進を図るため、限られた財源を最大限有効に活用することを念頭に置きながら予算編成を行った。

会 計 別 予 算 規 模

(単位：千円、%)

区 分 会 計		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		50,440,000	51,780,000	△ 1,340,000	△ 2.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,214,557	12,424,626	△ 210,069	△ 1.7
	介 護 保 険	12,036,869	12,303,672	△ 266,803	△ 2.2
	小 松 地 域 交 流 事 業	3,382	18,683	△ 15,301	△ 81.9
	本 谷 温 泉 事 業	64,423	86,376	△ 21,953	△ 25.4
	畑 地 か ん 水 事 業	21,125	20,726	399	1.9
	庄 内 財 産 区	821	821	0	0.0
	壬 生 川 財 産 区	2,844	14,762	△ 11,918	△ 80.7
	後期高齢者医療保険	2,019,352	2,007,772	11,580	0.6
	ひうち地域振興整備事業	-	48,721	△ 48,721	皆 減
	小 計	26,363,373	26,926,159	△ 562,786	△ 2.1
企 業 会 計	水 道 事 業	1,943,435	1,912,828	30,607	1.6
	病 院 事 業	287,976	420,476	△ 132,500	△ 31.5
	公 共 下 水 道 事 業	6,039,360	5,805,016	234,344	4.0
	小 計	8,270,771	8,138,320	132,451	1.6
合 計		85,074,144	86,844,479	△ 1,770,335	△ 2.0

✓ 一般会計は、人件費や扶助費、公債費が増加したものの、東部学校給食センター整備事業や道前クリーンセンター整備事業など、大型施設の整備事業完了等により、投資的経費が大幅に減少となったことにより、前年度に比べ**2.6%**減少している。

✓ 特別会計は、後期高齢者医療保険特別会計等が増加したものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の減少、ひうち地域振興整備事業特別会計の皆減等により、全体として**2.1%**減少している。

一般会計予算の概要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、％)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
1 市 税	17,094,044	33.9	16,829,164	32.5	264,880	1.6
2 地 方 譲 与 税	472,000	0.9	452,000	0.9	20,000	4.4
3 利 子 割 交 付 金	18,000	0.0	8,000	0.0	10,000	125.0
4 配 当 割 交 付 金	75,000	0.2	64,000	0.1	11,000	17.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,000	0.2	57,000	0.1	40,000	70.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	270,000	0.5	266,000	0.5	4,000	1.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,570,000	5.1	2,430,000	4.7	140,000	5.8
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,600	0.0	1,700	0.0	△ 100	△ 5.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.1	38,000	0.1	4,000	10.5
10 地 方 特 例 交 付 金	105,694	0.2	542,725	1.0	△ 437,031	△ 80.5
11 地 方 交 付 税	9,823,402	19.5	9,450,768	18.3	372,634	3.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	222,483	0.4	236,549	0.5	△ 14,066	△ 5.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	714,438	1.4	691,289	1.3	23,149	3.3
15 国 庫 支 出 金	8,061,509	16.0	7,207,698	13.9	853,811	11.8
16 県 支 出 金	4,636,556	9.2	3,991,435	7.7	645,121	16.2
17 財 産 収 入	73,735	0.2	59,899	0.1	13,836	23.1
18 寄 附 金	905,751	1.8	708,001	1.4	197,750	27.9
19 繰 入 金	2,576,585	5.1	2,202,170	4.3	374,415	17.0
20 繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	1,308,603	2.6	1,213,502	2.3	95,101	7.8
22 市 債	1,312,600	2.6	5,270,100	10.2	△ 3,957,500	△ 75.1
合 計	50,440,000	100.0	51,780,000	100.0	△ 1,340,000	△ 2.6

- ✓ 市税は、令和6年度に実施された定額減税の縮減等による増収見込により、**1.6%**増加。
- ✓ 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の縮減等により、**80.5%**減少。
- ✓ 国庫支出金は、児童手当支給事業費の増加等により、**11.8%**増加。
- ✓ 県支出金は、小・中学校GIGAスクール整備事業費の増加等により、**16.2%**増加。
- ✓ 繰入金は、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金の増加等により、**17.0%**増加。
- ✓ 市債は、東部学校給食センター整備事業費、道前クリーンセンター整備事業費の皆減等により、**75.1%**減少。

一般会計予算の概要

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C) / (B)
自主財源	市 税	17,094,044	33.9	16,829,164	32.5	264,880	1.6
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	222,483	0.4	236,549	0.5	△ 14,066	△ 5.9
	財 産 収 入	73,735	0.2	59,899	0.1	13,836	23.1
	寄 附 金	905,751	1.8	708,001	1.4	197,750	27.9
	繰 入 金	2,576,585	5.1	2,202,170	4.3	374,415	17.0
	繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸 収 入	1,308,603	2.6	1,213,502	2.3	95,101	7.8
	小 計	22,945,639	45.5	21,990,574	42.5	955,065	4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	472,000	0.9	452,000	0.9	20,000	4.4
	利 子 割 交 付 金	18,000	0.0	8,000	0.0	10,000	125.0
	配 当 割 交 付 金	75,000	0.2	64,000	0.1	11,000	17.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,000	0.2	57,000	0.1	40,000	70.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	270,000	0.5	266,000	0.5	4,000	1.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,570,000	5.1	2,430,000	4.7	140,000	5.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,600	0.0	1,700	0.0	△ 100	△ 5.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.1	38,000	0.1	4,000	10.5
	地 方 特 例 交 付 金	105,694	0.2	542,725	1.1	△ 437,031	△ 80.5
	地 方 交 付 税	9,823,402	19.5	9,450,768	18.3	372,634	3.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	8,061,509	16.0	7,207,698	13.9	853,811	11.8
	県 支 出 金	4,636,556	9.2	3,991,435	7.6	645,121	16.2
	市 債	1,312,600	2.6	5,270,100	10.2	△ 3,957,500	△ 75.1
	小 計	27,494,361	54.5	29,789,426	57.5	△ 2,295,065	△ 7.7
合 計		50,440,000	100.0	51,780,000	100.0	△ 1,340,000	△ 2.6

✓ 自主財源は、市税や寄附金、繰入金の増加等により、**4.3%**増加し、依存財源が地方特例交付金や市債の大幅な減少等により、**7.7%**の減少となり、自主財源比率は**3.0%**の増加となった。

一般会計予算の概要

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (C)	予 算 額 (B)	構 成 比 (C)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
1 議 会 費	332,525	0.7	334,030	0.6	△ 1,505	△ 0.5
2 総 務 費	5,043,568	10.0	4,775,102	9.2	268,466	5.6
3 民 生 費	22,210,855	44.0	19,668,468	38.0	2,542,387	12.9
4 衛 生 費	3,509,330	7.0	5,055,343	9.8	△ 1,546,013	△ 30.6
5 労 働 費	176,486	0.4	185,151	0.4	△ 8,665	△ 4.7
6 農 林 水 産 業 費	1,494,831	3.0	1,382,207	2.7	112,624	8.1
7 商 工 費	1,633,025	3.2	1,456,206	2.8	176,819	12.1
8 土 木 費	3,299,941	6.5	3,622,376	7.0	△ 322,435	△ 8.9
9 消 防 費	1,532,681	3.0	1,605,714	3.1	△ 73,033	△ 4.5
10 教 育 費	5,549,584	11.0	8,430,465	16.3	△ 2,880,881	△ 34.2
11 災 害 復 旧 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,597,174	11.1	5,204,938	10.0	392,236	7.5
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	50,440,000	100.0	51,780,000	100.0	△ 1,340,000	△ 2.6

- ✓ 民生費は、児童手当支給事業や介護給付費・訓練等給付費の増加等により**12.9%**増加。
- ✓ 衛生費は、道前クリーンセンター整備事業の皆減等により**30.6%**減少。
- ✓ 農林水産業費は、漁業振興対策事業の増加等により**8.1%**増加。
- ✓ 商工費は、企業誘致対策事業や中小企業等経営安定化支援事業の増加等により**12.1%**増加。
- ✓ 教育費は、東部学校給食センター整備事業の減少等により**34.2%**減少。
- ✓ 公債費は、元利償還金の増加により、**7.5%**増加。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分 性 質		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C) / (B)
消費的経費	人 件 費 ①	9,387,321	18.6	9,244,178	17.9	143,143	1.5
	物 件 費	7,420,577	14.7	6,255,637	12.0	1,164,940	18.6
	維 持 補 修 費	583,864	1.2	570,624	1.1	13,240	2.3
	扶 助 費 ②	14,147,862	28.1	12,451,461	24.0	1,696,401	13.6
	補 助 費 等	3,967,659	7.8	3,694,479	7.2	273,180	7.4
	小 計	35,507,283	70.4	32,216,379	62.2	3,290,904	10.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,832,203	5.6	7,946,513	15.4	△ 5,114,310	△ 64.4
	災 害 復 旧 事 業 費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	小 計	2,842,203	5.6	7,956,513	15.4	△ 5,114,310	△ 64.3
その他の	公 債 費 ③	5,597,174	11.1	5,204,938	10.1	392,236	7.5
	積 立 金	138,918	0.3	104,722	0.2	34,196	32.7
	投 資 及 び 出 資 金	450,826	0.9	461,767	0.9	△ 10,941	△ 2.4
	貸 付 金	623,870	1.2	629,050	1.2	△ 5,180	△ 0.8
	繰 出 金	5,229,726	10.4	5,156,631	9.9	73,095	1.4
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	12,090,514	24.0	11,607,108	22.4	483,406	4.2
合 計		50,440,000	100.0	51,780,000	100.0	△ 1,340,000	△ 2.6
義務的経費①＋②＋③		29,132,357	57.8	26,900,577	52.0	2,231,780	8.3

- ✓ 消費的経費は、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充などによる扶助費の増加や、小・中学校GIGAスクール整備事業（タブレット端末更新）等による物件費の増加等により**10.2%**増加している。
- ✓ 投資的経費は、東部学校給食センター整備事業や道前クリーンセンター整備事業など大型施設の整備事業完了等により**64.3%**減少している。

子ども・子育て支援の充実

出産世帯応援事業

(えひめ人口減少対策総合交付金事業)

84,146千円

こども健康部 子育て支援課

出産世帯の経済的負担を軽減するため、従来の育児用品購入に対する助成を拡充し、対象となる年齢制限の撤廃に加え、定額の給付とするとともに、助成金の増額を行うことにより、子育て環境の充実を図る。

- 助成内容：【令和6年度】・夫婦とも29歳以下
・育児用品購入に対する助成（限度額：5万円）
↓
【令和7年度】・夫婦とも35歳以下の世帯（15万円）
・夫婦いずれかが36歳以上の世帯（14万円）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
84,146	42,073	-	42,073
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金（出産世帯応援給付金）	84,010
通信運搬費	127
その他	9

子ども・子育て支援の充実

【新規】拡大新生児スクリーニング検査費助成事業

(えひめ人口減少対策総合交付金事業)

6,500千円

こども健康部 健康医療推進課

治療が可能となった小児期発症の遺伝性難病の早期発見・治療につなげるため、県の事業として実施している「新生児マススクリーニング（20疾患）」以外に、新たに「拡大新生児スクリーニング（7疾患）」を追加し、検査費用の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減する。

- 対象施設：県内分娩取扱施設
➤ 対象：新生児
➤ 限度額：1万2,000円（1件）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,500	3,245	-	3,255
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（拡大新生児スクリーニング検査）	6,105
補助金（拡大新生児スクリーニング検査費）	385
消耗品費	10

子ども・子育て支援の充実

紙おむつ定額利用支援事業

(えひめ人口減少対策総合交付金事業)

18,689千円

こども健康部 保育・幼稚園課

保育所等において紙おむつの定額利用（サブスクリプション）サービスを実施し、サービス利用に係る経費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、保護者の通所準備や保育士等が実施する紙おむつ個別管理の負担を軽減する。

- 対象施設：紙おむつ定額利用サービスを導入する市内の保育所、認定こども園または地域型保育所
- 対象経費：保育所等に通う児童が利用する紙おむつ定額利用サービスに要する経費

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
18,689	9,344	-	9,345
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金（紙おむつ定額利用支援事業費）	18,689

子ども・子育て支援の充実

【新規】市単独不妊治療費等助成事業

15,790千円

こども健康部 健康医療推進課

妊娠を望む夫婦や不妊症・不育症の悩みを持つ夫婦の経済的負担を軽減するため、夫婦が実施する一般不妊治療・生殖補助医療・不育症の検査費用及び治療費の一部を助成することにより、子どもを持てる環境づくりを推進する。

- 不妊治療費助成
 - ・対象者：不妊と診断を受けた夫婦（妻の年齢43歳未満）
 - ・助成内容：一般不妊治療、生殖補助医療にかかる費用
- 不育症治療費助成
 - ・対象者：不育症と診断を受けた者
 - ・助成内容：不育症検査及び治療にかかる費用

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
15,790	-	-	15,790

(千円)	
費目	金額
補助金（不妊治療費等）	15,750
通信運搬費	40

子ども・子育て支援の充実

こども家庭センター運営事業

21,304千円

こども健康部 健康医療推進課

これまでの子育て世代包括支援センターをこども家庭センターへ再編し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、保健師等の専門家による一体的相談や訪問支援等を実施し、切れ目のない家庭支援を包括的に推進する。

事業内容

- (1) 産後ケア事業（産後1年未満の母子に対する支援）
- (2) 産婦健診事業（産後初期段階における母子に対する支援）
- (3) 母子保健の相談、保健指導
- (4) 支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
21,304	15,116	532	5,656
	国2/3, 1/2 県1/6, 1/4	諸収入 (産後ケア事業 費徴収金)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (産後ケア事業等)	11,568
報酬 (会計年度任用職員)	5,333
その他	4,403

子ども・子育て支援の充実

(仮称) 小松認定こども園整備事業

428,999千円

こども健康部 保育・幼稚園課

建築後45年が経過し、老朽化が進む小松西保育所について、利用園児数の減少が進んでいる小松幼稚園へ統合し「(仮称)小松認定こども園」として整備することにより、保育環境の整備と保育サービスの向上を図る。本年度は、園舎等の整備工事を行う。

- 事業概要：木造平屋建（増築部分）
鉄筋コンクリート造平屋建（既存改修部分）
- 開園予定：令和8年4月
- 事業期間：令和6年度～令和7年度

(千円)				
事業費	国・県	市債	その他	一般財源
428,999	37,232	325,400	26,782	39,585
	国1/3	公共施設等適正 管理推進事業債 90%	繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
工事費 ((仮称)小松認定 こども園整備)	417,131
委託料 (施工監理)	8,470
その他	3,398

健康づくり・医療体制の充実

健康づくり推進事業

【新規】（ふるさと西条・健幸フォーラム）

1,188千円

こども健康部 健康医療推進課

第3次西条市健康づくり計画に掲げる『みんなで健幸をめぐらせ、誰もが自分らしく暮らせるまち』の実現に向け、キックオフイベント「ふるさと西条・健幸フォーラム」を開催し、市民、医療・介護関係者、事業者、行政等が連携・協力し、地域一体となって健康づくりを推進する。

- 事業内容：合唱、市民健康講座、トークセッション、ミニコンサート
 日時：令和7年8月9日 13:30～16:00
 場所：西条市総合文化会館 大ホール
 出演者：慶應義塾大学病院長 松本守雄氏 テノール歌手 秋川雅史氏

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,188	-	-	1,188

(千円)	
費目	金額
報償費 (講師等謝礼等)	690
使用料及び賃借料 (会場等借上料)	210
その他	288

健康づくり・医療体制の充実

【新規】日本スポーツマスタースターズ開催事業

1,120千円

こども健康部 スポーツ健康課

スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典「日本スポーツマスタースターズ2025愛媛大会」について、本市では軟式野球とバレーボールの競技を開催し、スポーツの一層の推進を図るとともに、生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上を図る。

- 軟式野球（男）
 ・日程：令和7年9月20日～21日
 ・場所：ひうち球場
- バレーボール（女）
 ・日程：令和7年9月20日～23日
 ・場所：総合体育館

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,120	100	-	1,020
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
使用料及び賃借料 (施設等使用料)	684
消耗品費	431
食糧費	5

健康づくり・医療体制の充実

【新規】東予東部3市子ども急患センター運営事業 14,000千円

こども健康部 健康医療推進課

新居浜市医師会が休日夜間急患センターで実施している休日・夜間・深夜の小児一次救急医療について、本市、新居浜市及び四国中央市による3市での運営により、子どもの時間外診療を確保し、子どもの健康と生命を守るとともに、二次救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。

- 診療時間（予定）：平日（21:00～6:00）、休日（18:00～21:00）
- 所在地：新居浜市一宮町1丁目13番52号
- 運営主体：一般社団法人 新居浜市医師会

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
14,000	-	-	14,000

(千円)	
費目	金額
負担金 (東予東部3市子ども急患センター運営事業費)	14,000

健康づくり・医療体制の充実

地域医療提供体制構築事業

5,035千円

こども健康部 健康医療推進課

持続可能な本市の地域医療提供体制の構築を進めるために、「西条市地域医療の在り方検討会議」を開催し、医療関係者と行政が地域医療体制の課題解消や持続可能な医療提供体制の構築に向けた検討を行うとともに、新たな医師確保施策として、各種プロモーションや移住体験ツアーの実施など、医師の移住推進に関する取組を行う。

- 事業内容
 - ・地域医療の在り方検討会議開催回数：全4回
 - ・医師の移住推進：医師募集サイト・WEB広告、医師人材確保コンサルタント、移住体験ツアー
- 事業期間：令和6年度～令和7年度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,035	-	-	5,035

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域医療提供体制構築支援業務等)	3,400
広告料	990
その他	645

健康づくり・医療体制の充実

市単独高校生等医療費助成事業

86,382千円

福祉部 国保医療課

16歳から18歳到達年度末までの高校生等に対して、入通院に係る保険診療による医療費の自己負担分について、市単独事業にて助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

- 助成対象者：16歳から18歳到達後の3月末日（高校3年生年代）まで
※0歳から15歳の医療費については、別事業で助成
- 助成内容：保険診療による医療費の自己負担額（入院・通院）を全額助成
（保険診療以外の医療費、入院時食事代、差額ベッド代等を除く）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
86,382	-	8,549	77,833
		諸収入、手数料 (高額療養費返納金等)	(※)

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

(千円)	
費目	金額
扶助費 (市単独高校生等医療助成費)	85,126
手数料	1,158
その他	98

福祉の充実

【介護保険特別会計】

地域包括支援センター運営委託事業

131,792千円

福祉部 介護保険課

地域包括支援センターの業務を日常生活圏域内の民間事業者へ委託し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるように、高齢者の日常生活支援等を行い、地域包括ケアシステム（地域における包括的な支援・サービス提供体制）のさらなる充実を図る。

- 委託圏域（全5圏域）：西条北部、西条南部、西条西部・小松、東予、丹原
- 地域包括支援センターの業務
 - ・高齢者の日常生活における様々な問題の解決に向けた相談支援
 - ・介護予防にかかる事業の実施（つどいの場等の開催、介護予防サービス・支援計画の策定等）
 - ・地域の介護支援専門員への支援や助言 など

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
131,792	76,110	-	55,682
	国38.5% 県19.25%		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域包括支援センター運営)	131,792

健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

【一般会計・介護保険特別会計】

福祉の充実

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 8,770千円 (うち一般会計 534千円)

福祉部 介護保険課
こども健康部 国保医療課
健康医療推進課

高齢者の心身の状態に応じたきめ細かな支援を実施するため、医療保険者の違いにより別々のサービスとして事業展開している保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高齢者のフレイル（虚弱）の防止・健康増進に取り組み、健康寿命の延伸につなげる。

高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病の治療中断や未受診者に対して受診勧奨や保健指導を行う。
高血圧重症化予防事業	「高血圧」有病率が高く、要介護者の原因疾患である「心不全」が健康課題であるため、医療機関未受診者・受診中断者等に対して受診勧奨や保健指導を行う。
低栄養防止事業	「食えること」を通じて低栄養の改善を図り、身体機能、生活機能や免疫機能を維持して、フレイルの予防や生活習慣病等の重症化を予防する。
健康状態不明者の状態把握	保健師等が訪問し、健康状態が不明な高齢者の状態を把握することで、受診、介護や通いの場への参加などにつなげる。

通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

通いの場におけるフレイル予防のための啓発、健康教育、健康相談事業	【通いの場】 ○一般介護予防事業 ・いきいき百歳体操、地域住民グループ、生きがいデイサービス等 ○介護予防・日常生活支援サービス事業 ・スマイルサポート教室
健診時健康相談、定例健康栄養相談	各保健センター、公民館等の集団健診時や、各保健センターの健康相談時、フレイル予防の内容を含めた健康相談を実施する。

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,770	3,336	2,757	2,677
	国28.0% 県12.5%	支払基金交付金 受託事業収入	

(千円)	
費目	金額
報酬 (会計年度任用職員)	4,695
職員手当等 (期末勤勉手当)	1,782
その他	2,293

自然環境の保全

省エネ家電製品購入促進事業

25,953千円

環境部 環境政策課

省エネ性能に優れた家電を購入した市民に対し、費用の一部を助成（LOVESAIJOポイント付与）することで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭素社会の推進を図る。

- 対象家電 : エアコン、冷蔵庫（冷凍庫含む）、テレビ、LED照明器具
ただし、市内実店舗で購入した統一省エネラベル3つ星以上の新品・未使用品に限る
- ポイント数 : 合計購入額（税込1万円以上）の20%（上限3万ポイント、1世帯1回限り）
- 対象期間 : 令和7年5月～10月末までに購入したもの
- 実施時期 : 令和7年5月上旬受付開始予定

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
25,953	-	-	25,953
			(※)

(千円)	
費目	金額
負担金 (LOVESAIJOポイント原資)	22,000
委託料 (業務補助)	3,953

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

自然環境の保全

環境対策費（新エネルギー等関連設備導入促進事業）

15,281千円

環境部 環境政策課

2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、新エネルギーや省エネルギー設備導入を積極的に支援することにより、地球環境の保全やエネルギーの有効利用に対する意識啓発と設備導入による環境負荷の低減を図り、環境に調和したまちづくりを推進する。

- 事業内容 : ・ ネットゼロエネルギーハウス(ZEH) 定額20万円
・ 家庭用燃料電池 購入金額の1/10 (上限10万円)
・ 蓄電池 購入金額の1/10 (上限 5万円)
・ 電気自動車【新規】 定額20万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
15,281	6,182	-	9,099
	県1/2, 1/3		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新エネルギー等関連設備導入促進事業費)	15,281

水資源の保全

地下水保全事業

1,829千円

環境部 環境政策課

「うちぬき」に代表される地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民や事業者等で構成される「西条市地下水保全協議会」において、「地域公水」の理念に基づき、必要な施策等を検討・協議するとともに、地下水の調査やモニタリングなどの活動を実施することにより、地下水の保全や適正な管理を図る。

➤事業内容

- 地下水保全協議会の開催
- 地下水モニタリング調査
- 塩水化・硝酸態窒素の調査及び対策検討
- 森林の水源涵養ワークショップ開催

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,829	-	228	1,601
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (地下水モニタリング等)	1,320
旅費 (費用弁償)	335
その他	174

循環型社会・衛生美化の推進

やすらぎ苑整備事業

231,357千円

環境部 衛生施設課

建築から42年が経過し、老朽化が進むやすらぎ苑について、待合室やトイレのバリアフリー化など待合棟及び斎場棟の改修等を行うことで、施設の延命化及び利便性の向上を図る。本年度は、斎場棟の改修、火葬炉設備の更新、駐車場整備工事等を行う。

- 施設概要：RC造2階建て、延床面積1,133.54㎡
- 事業内容：火葬炉設備等更新工事、斎場棟施設改修工事、駐車場整備工事等
- 事業期間：令和4年度～令和7年度
- 総事業費：約7億800万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
231,357	-	208,100	23,257
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (やすらぎ苑改修)	221,361
委託料 (施工監理)	9,966
消耗品費	30

豊かな自然と共生するまちづくり

循環型社会・衛生美化の推進

浄化槽設置整備事業

51,923千円

合併処理浄化槽維持管理事業

67,665千円

環境部 衛生課

水質汚濁の防止、生活排水の適正処理及び生活環境の保全を目的に、合併浄化槽設置費等の助成を行い、市民がより安定的かつ継続的に合併浄化槽の設置や維持管理に取り組むことができる環境を整備する。

▶ 浄化槽設置費補助金（51,852千円）

公共下水道事業計画区域外で、住宅に合併処理浄化槽を新規設置、もしくはくみ取り・単独浄化槽から転換する個人に対して、補助金を交付する。

	新 築	転 換
5人槽	12万円	55万2千円
7人槽	同 上	75万4千円
10人槽	同 上	98万8千円

▶ 合併処理浄化槽維持管理費補助金（63,495千円）

合併処理浄化槽の適正な維持管理（保守点検・清掃・法定検査）を継続的に行う個人に対して、年額2万円の補助金を交付する。

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
119,588	22,316	-	97,272
	国1/3 県1/7.5		

(千円)	
費目	金額
補助金（浄化槽設置費等）	115,347
報酬（会計年度任用職員）	2,278
その他	1,963

上水道の整備

【水道事業会計】

営業設備費（河之内浄水場配水池改良事業）

95,000千円

環境部 水道工務課

建設から55年が経過し、施設の老朽化が進む河之内浄水場について、配水池の更新を行うことで、災害に強い水道施設の整備を進め、安全・安心な飲料水の安定供給を図る。本年度は、配管室築造工、場内配管設備工及び電気計装設備工を行う。

- ▶ 事業内容：敷地造成・配水池築造・配管室築造・電気計装設備・場内配管整備
- ▶ 事業期間：令和4年度～令和8年度
- ▶ 総事業費：約4億6,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
95,000	-	85,500	9,500
		公営企業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（水道施設改良）	95,000

下水道の整備

【公共下水道事業会計】

ポンプ場建設費 (三津屋雨水ポンプ場整備事業)

1,311,000千円

環境部 下水道工務課

宅地化の進行により雨水流出量が増加するとともに、排水機場の老朽化により排水能力が低下する三津屋地区において、雨水ポンプ場を新たに建設し、浸水防除の機能向上を図る。

- 事業内容 : ポンプ設備、電気設備、水処理設備、場内整備
- 事業期間 : 平成25年度～令和10年度
- 総事業費 : 約40億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
1,311,000	648,000	575,400	87,600
	国 1/2	公営企業債 95%	

(千円)	
費目	金額
委託料 (整備業務等)	1,215,850
工事費 (場内整備)	95,150

下水道の整備

中心市街地浸水対策事業

200,000千円

環境部 下水道工務課

近年の異常気象により、全国各地で豪雨等の影響による水害や土砂災害が発生していることから、中心市街地における雨水函渠の整備を行うことで、雨水の流下能力を向上させ、早期に浸水被害の軽減を図る。

- 事業内容 : 雨水函渠整備 (朔日市地区、三津屋地区)
- 事業期間 : 令和5年度～令和7年度
- 総事業費 : 約5億380万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
200,000	-	200,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (排水路等整備)	200,000

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

17,773千円

市民生活部 くらし支援課

地域特性に見合った交通システムを確立し、交通空白地域の解消を図るため、バス路線の再編等にあわせて、丹原地域デマンド型乗合タクシーを丹原地域と桜樹地区に再編するとともに、新たに小松地域へデマンド型乗合タクシーを導入する。

事業内容

・デマンド型乗合タクシーの運行経費

既存運行エリア：西条地域、東予地域、丹原地域、加茂地区、黒谷地区

令和7年10月開始予定エリア：小松地域（石鎚地区を除く）【新規】

令和7年10月再編予定エリア：西条地域（市之川地区を追加）

丹原地域及び桜樹地区の運行区域見直し

・地域公共交通活性化協議会運営費

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
17,773	-	-	17,773

(千円)	
費目	金額
負担金（デマンド交通運行経費）	16,120
負担金（地域公共交通活性化協議会）	1,653



快適な都市基盤のまちづくり

都市基盤の整備

浸水対策事業

40,000千円

建設部 港湾河川課

過去に浸水被害のあった地区のうち、総合治水ワーキンググループで選定した重点地区を対象に、流下能力を向上させ、浸水被害の解消又は軽減を図るため、排水施設の改修や整備を実施する。

事業内容

- ・光下田地区：新規に接続放流する下流域排水路の断面拡大（L＝200m）
- ・洲之内地区：国道11号を横断する暗渠への排水路接続（L＝15m）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
40,000	-	40,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（排水路等改修）	35,000
委託料（測量設計）	5,000

都市基盤の整備

河川改修事業

80,000千円

建設部 港湾河川課

市が管理する河川のうち、大雨等による氾濫被害や土砂流出の危険性が高い河川及び過去に被災し復旧した河川を対象に、河道断面の確保や流下能力を向上させ、流域の安全・安心の確保を図るため、護岸改修や根継工等を実施する。

- 事業内容：測量設計委託、護岸改修・補強工、根継工、帯工、支障物件補償金
- 対象河川：7河川
（薬師谷川、右ノ谷川、長谷川、柳谷川、大谷川、西山川、桑谷川）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
80,000	-	80,000	0
		緊急自然災害 防止対策事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（河川改修）	71,000
委託料（測量設計）	8,000
補償金	1,000

快適な都市基盤のまちづくり

都市基盤の整備

統合型GIS整備事業（都市計画図作成業務）84,590千円

建設部 都市計画課

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定や、用途地域などの土地利用計画、都市計画道路や都市公園などの都市施設の都市計画において用いられる都市計画基本図について、現況の都市状況を把握し、公共測量成果としての品質を確保するため、最新情報への更新を行う。

- 事業内容：デジタル空中写真撮影、写真地図作成、地形図・統括図作成等
- 事業期間：令和7年度～令和8年度
- 総事業費：約1億1,390万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
84,590	-	-	84,590

(千円)	
費目	金額
委託料（都市計画図作成業務）	84,590

住宅・宅地の整備

空家等対策事業

【新規】（空き家相談窓口開設等）

9,709千円

建設部 都市計画課

官民連携による空き家の利活用や適切な管理等に向けて、民間専門人材による空き家相談窓口を開設し、民間事業者への流通を促進するとともに、一元的に情報管理を行う空き家管理データベースの整備を行い、対応が急がれる空き家等への対策の強化を図る。

- 事業概要：
 - (1) 空き家相談窓口開設
専門人材による相談窓口を設置し、空家解消へ向けた伴走支援
 - (2) 空家管理データベース構築
関係法令に即した適切な対応を図るため、一元的な情報管理を図る。

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
9,709	-	-	9,709

(千円)	
費目	金額
委託料（空き家等相談窓口運営支援業務）	8,039
使用料及び賃借料（パソコン等借上料）	1,265
その他	405

防災・減災対策の強化

愛媛県予備消防指令センター整備事業

8,372千円

消防本部 通信指令課

本市、新居浜市及び四国中央市の消防指令センターを1か所に集約し、3市による共同運用を予定している「愛媛県予備消防指令センター」について、令和9年度末からの運用開始を目指し、指令システムの整備に係る実施設計を行う。

事業内容及び期間

- ・実施設計：令和6年度～8年度
- ・工事：令和8年度～9年度
- ・運用開始：令和9年度末（予定）
- ・総事業費：約16億5,000万円（西条市負担分）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
8,372	-	8,300	72
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
負担金（愛媛県予備消防指令センター整備事業費）	8,372

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業

45,775千円

消防本部 警防課

配備から21年が経過する東消防署配備の消防ポンプ自動車の更新整備を行うことで、消防防災体制の充実強化を図る。

- 更新車両：消防ポンプ自動車 1台（東消防署）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
45,775	-	45,600	175
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
備品購入費（消防ポンプ自動車）	45,691
公課費	58
その他	26

災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

防災・減災対策の強化

防災事業（家具等固定加速化支援事業費補助金）4,500千円

経営戦略部 危機管理課

能登半島地震の発生等により、市民の地震災害に備えることの重要性に対する意識が高まるなか、県と連携し、家具等固定器具の購入に対し助成を行うことで、南海トラフ地震から命を守るための備えを加速化する。

- 補助率：購入経費の3/4（上限1万5,000円）
- 対象物品：家具等固定器具、ガラス等の飛散を防止するもの
- 対象世帯：市内に住所を有する全世帯

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,500	1,500	-	3,000
	県1/3		

(千円)	
費目	金額
補助金 (家具等固定加速化支援事業費)	4,500

防災・減災対策の強化

避難行動要支援者支援事業 3,500千円

経営戦略部 危機管理課

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者に対して、避難支援等を円滑に行うため、福祉事業者の協力を得て、介護支援専門員等の福祉専門職が個別避難計画を作成し、要支援者に対する災害時の避難支援等の実効性の確保を図る。

- 計画作成の対象者（令和7年度 新規：600人（想定）、更新：100人（想定））
福祉事業者のサービスを利用している在宅の要支援者のうち、自力で避難することが困難な①～⑥に該当する者
 - ①要介護認定3～5の者
 - ②身体障害者手帳1級・2級、または3級（下肢が不自由な者に限る）の者
 - ③知的障がい者（療育手帳A判定）の者
 - ④精神障害者保健福祉手帳1級の者
 - ⑤医療機器（人工呼吸器等）用の電源喪失等が命に関わる者
 - ⑥その他特に必要があると認める状態にある者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,500	-	-	3,500

(千円)	
費目	金額
委託料 (避難行動要支援者個別避難計画作成業務)	3,500

学校教育の充実

グローバルイングリッシュスクール事業 102,393千円

教育委員会事務局 学校教育課

急速に進展するグローバル化に対応し、さまざまな分野で活躍できる「心豊かにたくましく生きる西条っ子」を育成するため、外国語指導助手（ALT）を増員し、ALTによる英語授業数を拡大することにより、生きた英語に触れる機会を増やし、英語力の更なる向上を図る。

➤ ALTの人数

（令和6年度）14人

（令和7年度）19人

※外国語指導助手（ALT）招致事業分を含む

➤ ALTによる英語授業の回数

（令和6年度）小学3～6年生：1回/週

中学1～3年生：1回/週

（令和7年度）小学5・6年生を2回/週に拡充

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
102,393	-	-	102,393

(千円)	
費目	金額
委託料（外国語指導助手支援業務）	54,450
給料（会計年度任用職員）	40,500
その他	7,443

学校教育の充実

小学校施設躯体健全化事業 12,419千円

中学校施設躯体健全化事業 13,634千円

教育委員会事務局 教育総務課

令和6年2月に発生した西条北中学校の外壁剥落事故を受け、老朽化の進行具合の著しい学校施設の外壁改修及び耐震補強工事等を計画的に実施することで、学校施設の躯体健全化を図り、児童生徒の安全安心な学習環境を確保する。

➤ 実施設計

氷見小学校、徳田小学校、西条西中学校、西条北中学校

・事業概要：学校施設の外壁改修及び耐震補強工事等

・事業期間：令和6年度～令和11年度

・対象建物：28棟

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
26,053	-	710	25,343
		繰入金 (公共施設再編整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計）	24,507
手数料	1,546

学校教育の充実

東部学校給食センター整備事業

172,748千円

東部学校給食センター管理運営事業

139,729千円

教育委員会事務局 教育総務課

東部学校給食センターの令和7年9月供用開始に向け、給食配送校の配膳室整備等を行うとともに、PFI事業による開業準備や施設の管理・運営を行うことで、安全安心かつ持続可能な給食提供体制を整える。

- 延床面積：約2,500㎡
- 調理能力：最大4,500食/日
- 供用開始：令和7年9月
- 総事業費：約63億円
(令和22年度までの管理運営費を含む)
- 給食配送校：12校
- 令和7年度配膳室整備予定校
・大町小学校・飯岡小学校
・禎瑞小学校・西条北中学校

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
312,477	-	51,260	261,217
		繰入金 (公共施設再編整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (管理運営業務等)	158,324
工事費 (給食配膳室整備等)	137,935
その他	16,218

学校教育の充実

学校給食物価高騰対策補助金

43,169千円

教育委員会事務局 教育総務課

食材費の物価高騰の影響による、保護者の経済的負担の増加を抑制するため、学校給食の食材購入に対する助成を行うことにより、安全安心で適正な栄養価の給食を提供するとともに子育て世帯を支援する。

- 補助額：給食食材費1食当たり30円
- 児童・生徒数（見込）：小学校5,117人、中学校2,667人
- 年間給食数（見込）：小学校190食/人、中学校175食/人

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
43,169	-	-	43,169
			(※)

(千円)	
費目	金額
補助金 (学校給食物価高騰対策)	43,169

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

学校教育の充実

小学校教育振興一般管理費（民間プール等活用）	3,917千円
中学校教育振興一般管理費（民間プール等活用）	3,503千円

教育委員会事務局 学校政策課

小・中学校の水泳授業について、民間プール等を活用し、専門のインストラクターによる指導や天候に影響されない確実な授業の実施により、児童生徒の泳力の向上を図るとともに教員の負担を軽減する。

- 活用する民間プール等
- ・西条スイミングクラブ
 - ・ファイブテン東予
 - ・丹原B&G海洋センター

- 実施予定校数
- ・小学校 3校
 - ・中学校 4校

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
7,420	-	-	7,420

(千円)	
費目	金額
委託料（水泳指導）	7,404
使用料及び賃借料（施設等使用料）	16

学校教育の充実

小学校G I G Aスクール整備事業	389,165千円
中学校G I G Aスクール整備事業	198,905千円

教育委員会事務局 学校教育課

令和2年度に整備された児童生徒1人1台のタブレット端末の更新を行うとともに、活用をサポートするICT支援員等を配置することにより、文部科学省が推進する「G I G Aスクール構想」に基づき、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る。

- 事業内容：タブレット端末8,635台更新（小学校5,687台、中学校2,948台）
ICT教育指導員による支援、ICT支援員による研修・支援の実施
学習支援ソフトによる個別学習・協働学習の実施等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
588,070	316,616	-	271,454
	国2/3		

(千円)	
費目	金額
備品購入費（タブレット端末）	474,925
手数料	61,977
その他	51,168

社会教育の充実

【新規】神戸公民館建設事業

36,080千円

教育委員会事務局 教育総務課

「公共施設等総合管理計画」に基づき、本市では初となる社会教育施設と小学校の複合化を予定している神戸公民館について、神戸小学校敷地内へ建設するにあたり、既設建物の解体及び公民館建設に係る実施設計を行う。

- 事業内容 : 神戸公民館の実施設計及び建設工事、神戸小学校給食室解体撤去工事
- 実施期間 : 令和7年度～令和8年度
- 総事業費 : 約2億9,000万円
- 供用開始 : 令和9年度

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
36,080	-	32,400	3,680
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
委託料 (実施設計)	19,030
工事費 (神戸公民館建設等)	17,050



歴史文化の保全と活用

埋蔵文化財試掘調査事業

【新規】（香園寺道調査事業）

5,478千円

教育委員会事務局 社会教育課

四国四県が目指す「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組の一環として、国指定史跡である伊予遍路道に香園寺道を追加指定するため、基礎資料の作成に必要となる試掘調査や地形測量を行う。

- 香園寺道の調査・測量委託
 - ・実施期間：令和7年度～8年度
 - ・総事業費：約1,100万円
- 市内の指定済み四国遍路構成要素
 - ・国史跡：伊予遍路道（横峰寺、横峰寺道）
 - ・国名勝：星ヶ森（横峰寺石鎚山遥拝所）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,478	2,739	-	2,739
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（測量）	5,478

歴史文化の保全と活用

考古歴史館管理運営事業（施設改修工事等） 39,380千円

教育委員会事務局 社会教育課

令和8年度のリニューアルオープンに向け、見学者が快適に利用できるよう老朽化している施設の改修及び設備の更新等を行うとともに、市之川公民館鉱山資料室で展示・保管している輝安鉱等鉱山資料の移転のため、展示室等の整備を行う。

- 事業内容：館内設備改修（エレベーター更新、2階空調設備更新、館内照明LED化等）、市之川鉱山資料室の資料移転に伴う展示スペース改修等
- 供用開始：令和8年4月（予定）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
39,380	-	35,100	4,280
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（考古歴史館施設改修）	39,016
手数料	246
消耗品費	118

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

頑張る農家支援事業

10,500千円

農林水産部 農水振興課

県下有数の農業地帯を形成する本市農業の維持・発展を支える多様な担い手に対し、農地集積や耕作放棄地の解消、スマート農業の実施等、農業者や地域のニーズに応じた総合的な支援を実施し、さらなる地域農業の振興を図る。

- 集落営農推進事業費補助金 : 集落営農組織の活動経費に対する助成
- 担い手農地集積事業費補助金 : 認定農業者等の農地集積に対する助成
- 耕作放棄地再生支援事業費補助金 : 荒廃農地の復田等に要する経費に対する助成
- 園芸施設等整備支援事業費補助金 : ハウス施設、小規模農機具導入等に対する助成
- スマート農業整備支援事業費補助金 : スマート農業用機械・施設の導入に対する助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,500	-	-	10,500

(千円)	
費目	金額
補助金 (集落営農推進事業費等)	10,478
報償費 (講師等謝礼)	22

農業の振興

新規就農者確保事業

52,915千円

農林水産部 農水振興課

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の所得を確保するための資金支援のほか、経営発展のために必要な機械・施設等の導入経費に対して助成を行う。

- 事業内容
 - ・経営開始資金（資金支援） : 最長3年間 150万円／年
 - ・経営発展支援事業 : 補助対象経費1,000万円まで
(農業機械・設備の導入支援) (経営開始資金を受けている者は500万円まで)
- 対象者 : 独立・自営就農時に50歳未満の者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
52,915	52,915	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規就農者確保事業費)	52,875
消耗品費	40

活力あふれる産業振興のまちづくり

林業の振興

森林整備基金充当事業

155,187千円

水源涵養及び土砂災害防止等の森林の有する多面的機能を高め、「水」「自然」「暮らし」を育てる「森づくり」を目指すため、森林環境譲与税を財源とした森林整備基金を活用し、経営管理が行われていない森林の整備を推進するほか、林道の維持管理、担い手の育成支援、森林の多面的機能に関する普及啓発、木材利用の促進を行う。

目的	事業名	所管	事業概要 (森林整備基金充当対象の概要を記載)	事業費(千円) (うち基金充当額)
① 森林整備の推進	森林経営管理推進事業	林業振興課	森林経営管理法に基づき、森林所有者への経営管理意向調査及び経営管理権集積計画の作成を行い、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林について森林整備(間伐)を実施する。	73,394 (73,394)
	造林事業	林業振興課	森林の有する多面的機能の維持及び増進を図るため、林業事業者が実施する各種造林施策に対して、国・県の補助へ上乗せ助成を実施するとともに、森林組合が管理する林道の維持補修費に対して助成を行う。 (搬出間伐を除く造林施策、林道の維持管理に対して基金を充当)	36,200 (25,000)
	林道維持管理事業	農林土木課	市が管理する林道に係る維持管理・修繕等を実施する。	10,000 (10,000)
② 人材育成・担い手確保	林業経営体育成支援事業	林業振興課	従来の補助事業の対象とならない個人の林業者及び新たに林業に就業しようとする者への支援、並びに林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援を行い、森林整備の担い手を確保・育成する。	4,600 (4,600)
③ 普及啓発	未来へつなぐ森林林業啓発事業	林業振興課	幼少期の段階から、森林の有する多面的機能と森林整備の効果についての理解醸成を図るため、森林環境について学ぶ授業や森林と親しむ活動を実施する。	1,500 (1,500)
	生物多様性保全事業	環境政策課	石鎚山系における二ホンジカの被食から自然植生の被害を防止するため、被食防止の防鹿ネット設置や関連勉強会等を実施する。 (森林の多面的機能を学ぶ勉強会に対して基金を充当)	464 (66)
	地下水保全事業	環境政策課	地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、必要な施策等を検討・協議するとともに、地下水の保全や適正な管理を図る。 (森林の水源涵養機能を学ぶワークショップの実施に対して基金を充当)	1,829 (228)
④ 木材利用の促進	西条産材・CLT活用促進事業	林業振興課	西条産材やCLTの需要を喚起するとともに、木材産業や建築産業等の振興を図るため、西条産材を使用した木造施設又はCLTを使用した施設の建築に対し助成を行うとともに、CLTの普及に向けたセミナーや研修会等を開催する。	3,959 (3,959)
	市立保育所管理運営事業	保育・幼稚園課	公立保育所において、児童への保育や、施設の管理運営等を行う。 (小松東保育所の木製下駄箱更新に対して基金を充当)	389,549 (1,221)
	幼稚園管理運営費	保育・幼稚園課	公立幼稚園において、児童への教育や、施設の管理運営等を行う。 (小松幼稚園の木製下駄箱更新に対して基金を充当)	39,503 (2,091)
	市立認定こども園管理運営事業	保育・幼稚園課	市立認定こども園において、児童への保育・教育や、施設の管理運営等を行う。 (河北こども園の遊戯室木製床更新に対して基金を充当)	287,127 (3,366)
	(仮称)小松認定こども園整備事業	保育・幼稚園課	小松西保育所を小松幼稚園へ統合し「(仮称)小松認定こども園」として整備する。 (園整備工事のうち木工事費に対して基金を充当)	428,999 (26,782)
	石鎚ふれあいの里管理運営事業	観光振興課	石鎚ふれあいの里の管理棟、運動場等の管理運営を行う。 (管理棟の木製デッキ更新に対して基金を充当)	17,277 (1,980)
	公園維持管理費	都市計画課	市内の都市公園、児童公園等の維持管理を行う。 (市民の森の木製ベンチ、西条運動公園及び西条市民公園の木製サイン施設更新に対して基金を充当)	151,619 (1,000)
合 計				1,446,020 (155,187)

※事業費は、事業全体の予算額、()内は森林整備基金充当額

水産業の振興

漁業振興対策事業

【新規】（製氷機等更新整備）

52,866千円

農林水産部 農水振興課

本市水産物の安定的な供給や品質向上に加え、漁業者の経営安定化や今後の更なる漁業振興の活性化を図るため、漁業協同組合が行う施設・設備の更新整備に要する経費に対して助成を行う。

- 事業主体：西条市水産振興対策協議会
- 整備内容：製氷機、貯氷庫等の更新整備
- 総事業費：5,874万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
52,866	-	13,706	39,160
		繰入金 (漁業振興対策基金)	

(千円)	
費目	金額
補助金 (漁業振興対策事業費)	52,866



活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化

企業誘致対策事業

508,187千円

産業経済部 産業振興課

企業の立地促進及び留置を目的として、企業が操業しやすい環境整備をすすめるとともに、設備投資についても支援することで、生産活動の活性化と雇用の場の確保を図り、活力あふれる地域社会の実現を目指す。

- 支援対象：適用事業所の指定を受けた事業者
- 交付先数：47社
- 奨励金区分：企業立地促進、用地取得、雇用促進、工業用水利用促進
設備投資促進、事業継続強化事業費、脱炭素化取組促進

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
508,187	-	-	508,187

(千円)	
費目	金額
補助金 (企業立地促進奨励金)	507,740
消耗品費	198
その他	249

企業活動の活性化

中小企業等経営安定化支援事業

103,543千円

産業経済部 産業振興課

物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、エネルギーコスト削減につながる省エネルギー化設備の導入や事業効率化に向けたデジタルツールの導入を支援するとともに、創業希望者に対する初期投資費用を助成することにより、地域経済の継続的な成長と発展を図る。

- 事業内容：中小企業等経営安定化支援事業費補助金（補助率1/2、上限50万円）
 - (1) 省エネルギーの推進を目的とした設備・備品の導入費用に対する助成
(LED照明、エコタイヤ等の導入)
 - (2) 事業のデジタル化を促進するためのデジタルツール導入費用に対する助成
(業務改善ソフトウェア、クラウドサービス等の導入)
 - (3) 創業に係る費用に対する助成
(店舗等改修費、備品購入費等)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
103,543	-	-	103,543
			(※)

(千円)	
費目	金額
補助金 (中小企業等経営安定化支援事業費)	100,000
報酬 (会計年度任用職員)	2,145
その他	1,398

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化

地域産業活性化推進事業

26,326千円

産業経済部 産業振興課

中小企業等が抱える各種経営課題の解決のため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

さらには、創業を目指す方への知識習得等の支援を行うことにより、地域産業の持続的な成長・発展を促進する。

- 支援対象：中小企業等、創業を目指す者
- 事業内容：・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
・DX、GX化に係る側面支援

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
26,326	-	-	26,326

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域中小企業等総合支援事業)	26,197
報償費 (講師等謝礼)	72
旅費	57

事業創出に向けた環境づくり

産品販路開拓事業

6,375千円

産業経済部 産業振興課

本市特産品の市内生産者等の所得向上・雇用促進を図るため、生産から販売・商品PR・販路開拓に至るまでの総合的な支援を提供する。

また、国内販路に加え、台湾でのPRフェア等を実施することで、さらなる販路拡大を図る。

- 事業内容
 - ・特産品開発支援 (地域の逸品開発塾等各種セミナー等開催)
 - ・物産販売推進 (物産展等国内外(台湾含む)への市内特産品販売推進)
 - ・販路拡大推進 (各種商談会への出展支援)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,375	-	26	6,349
		諸収入 (セミナー等参加費)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (西条産品PRフェア業務)	1,333
旅費	1,166
その他	3,876

活力あふれる産業振興のまちづくり

事業創出に向けた環境づくり

ふるさと納税促進事業

560,821千円

産業経済部 産業振興課

本市へのふるさと納税寄附者の増加を図るため、ふるさと納税ポータルサイトを通じた地場産業や特産品のPRを行うとともに、寄附者に対して本市の魅力ある返礼品を提供することで、地域の魅力発信と地域産業の活性化を目指す。

- 寄附金の見込額：9億円（前年度当初予算比+2億円）
 （参考）令和4年度ふるさと納税歳入決算額：8億7,367万円
 令和5年度ふるさと納税歳入決算額：8億 236万円
 令和6年度ふるさと納税歳入見込額：9億円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
560,821	-	-	560,821

(千円)	
費目	金額
報償費	302,400
手数料	105,730
その他	152,691

観光産業の創出

地域観光・滞在コンテンツ創出事業

34,199千円

産業経済部 観光振興課

ポストコロナにおける新たな観光施策として、いしづちエリアで活躍する人材（キャスト）のスキルや趣味などの特徴を活かした独自の滞在コンテンツを創出するとともに、観光客等とのマッチングを可能とするデジタルプラットフォームの活用により誘客することで、当該エリアへの愛着や関心を高め、来訪回数の増加や滞在時間の長期化を図る。

- 事業内容：①キャストの発掘及び滞在コンテンツ造成
 ②デジタルプラットフォームの構築・稼働（旅行者と地元住民のマッチング）
 ③誘客プロモーションの展開、営業戦略の策定等
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
34,199	17,016	-	17,183
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
負担金 （石鎚山系連携事業協議会）	34,032
旅費	113
消耗品費	54

観光産業の創出

西条市・フエ市交流事業

3,824千円

産業経済部 観光振興課

2年に一度ベトナム・フエ市において開催される「フエ伝統工芸フェスティバル」への継続した参加・出展を行い、ヒト・モノの交流により、平成30年4月に友好都市提携を締結したフエ市との協力及び友好関係の更なる深化を図る。

➤ フェスティバル出展概要

- ・出展期間：令和7年4月28日～5月1日（予定）
- ・出展内容：西条まつりの紹介、提灯等伝統工芸の紹介、西条製品の紹介、インバウンド促進等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,824	-	-	3,824

(千円)	
費目	金額
旅費	2,243
使用料及び賃借料 (自動車借上料等)	717
その他	864

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

12,335千円

産業経済部 産業振興課

市内企業等が抱える人材不足の解消、人材定着を図ることを目的として、採用、労働環境改善に精通したコーディネーターによる「まちの人事部」の機能により、企業等の人的資源に関する課題の解決に向けて支援を行う。

- 支援対象：市内の中小企業・小規模事業者等
- 事業内容：
 - ・コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・社会保険労務士等の専門家とのネットワークの構築
 - ・高校生就職フェアの開催 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,335	-	-	12,335

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域人材確保支援事業)	12,335

構想の実現に向けて

協働によるまちづくりの推進

地域自治推進事業 地域づくり支援体制強化事業

9,897千円
14,734千円

市民生活部 市民協働推進課

地域住民が主体的に取り組み、地域の特性に応じて自ら課題解決する地域自治を実現するために、自治会や各種団体の活動を補完し、自治会等では解決できない地域課題を解決する仕組みとして「地域自治組織」の設立及び運営支援を行う。

事業内容

- ・地域自治の推進に関する研修会・座談会の開催
- ・中間支援組織への新たな地域コミュニティ支援委託
- ・個性豊かな地域づくりモデル事業交付金による助成
- ・公民館における支援体制の充実

対象：「地域自治組織」又は「その組織を設立しようとする団体」

内容：(1)地域自治組織設立準備助成 上限30万円

(2)地域自治組織運営助成

①設立奨励費 1組織30万円 ②均等割20万円 ③人口割50円×地域内人口

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
24,631	-	-	24,631

(千円)	
費目	金額
報酬 (会計年度任用職員)	8,938
委託料 (地域コミュニティ支援業務)	4,694
その他	10,999

協働によるまちづくりの推進

コミュニティ施設整備事業

20,577千円

市民生活部 市民協働推進課

住民の快適でゆとりのある生活環境の形成及び活力ある地域の推進を図ることを目的に、自治会等に対し、地域コミュニティが活動する拠点となる集会所の改修、備品・放送設備の整備に要する経費の一部を助成する。

- 補助対象：①集会所の改修に係る経費（1件20万円以上）
②集会所の備品・放送設備の整備にかかる経費（1件10万円以上）
- 補助率：経費の1/2以内（①上限100万円、②上限50万円）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
20,577	-	-	20,577

(千円)	
費目	金額
補助金 (コミュニティ施設整備事業費)	20,577

構想の実現に向けて

人口減少対策とシティプロモーションの推進

移住促進事業

35,787千円

市民生活部 移住推進課

関係人口の創出や地域の活性化を図るため、首都圏や関西圏の若者世代を中心に効果的なプロモーションを通じて本市の魅力を発信するとともに、個別無料移住体験ツアーの実施やお試し移住用住宅の提供など、多様な支援策を講じることにより、移住者の増加を目指す。また、「ひと・夢・未来創造拠点複合施設」に常駐する移住コンシェルジュによる移住相談等を行い、移住・定住施策の更なる充実を図る。

➤ 事業内容

- ・移住フェア・セミナー
- ・結婚支援の出会いイベント開催
- ・移住者住宅改修補助金：子育て世帯最大420万円、働き手世帯最大120万円
- ・移住支援金：東京23区（5年以上居住又は通勤）から移住し、対象となる市内事業所へ就職した方等へ最大100万円
- ・お試し移住用住宅の利用促進
- ・個別無料移住体験ツアーの実施

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
35,787	10,933	264	24,590
	県1/2、2/3	お試し移住用住宅賃貸料	

(千円)	
費目	金額
補助金（移住者住宅改修支援事業費等）	21,000
委託料（移住促進業務等）	12,224
その他	2,563

人口減少対策とシティプロモーションの推進

シティプロモーション推進事業

12,360千円

経営戦略部 シティプロモーション推進課

多様なメディアを戦略的に活用して情報発信を積極的に行うことで、「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図るとともに、関西圏を中心とした若者向け本市コミュニティの創出と拡大による潜在的Uターン移住者の発掘を行うなど、時代の流れに即したシティプロモーションを推進する。

➤ 事業内容

- ・まちづくりにぎわい創出に係る情報発信（Web・SNSマーケティング等）
- ・セミナー・交流会の企画・開催や個別相談によるUターン移住者発掘の取組
- ・NHK「朝ドラ」誘致活動

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,360	-	150	12,210
		広報紙送付徴収金	

(千円)	
費目	金額
委託料（まちづくり・にぎわい創出情報発信業務等）	6,165
広告料	3,300
その他	2,895

構想の実現に向けて

行財政運営の推進

【一般会計・介護保険特別会計】

自治体業務システム標準化対応事業

224,123千円

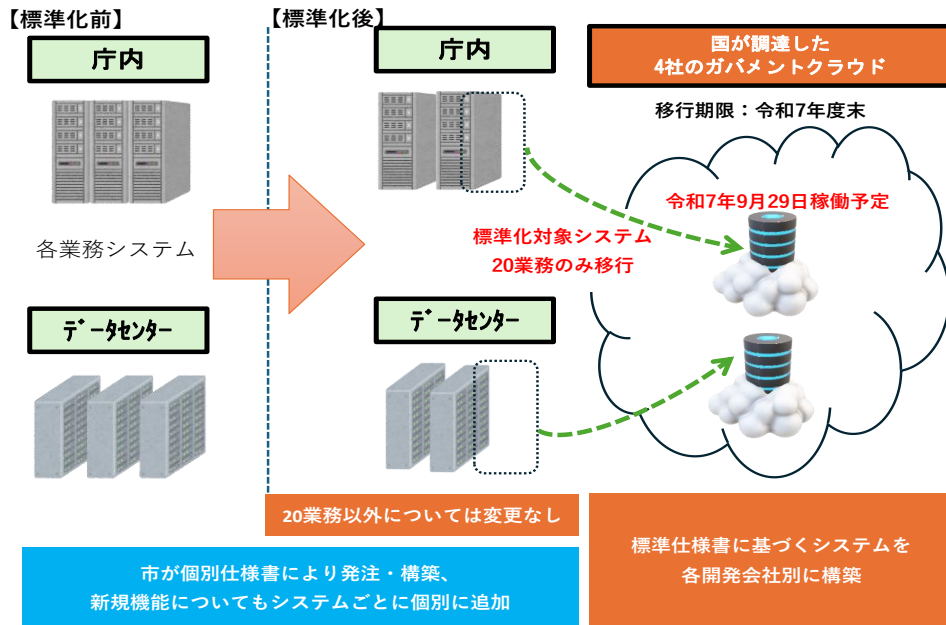
(うち一般会計 216,204千円)

総務部
財務部
福祉部
こども健康部
市民生活部
農業委員会事務局

ICT推進課
課税課・徴収課
生活福祉課・介護保険課
健康医療推進課
市民課

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに、国が指定する20の基幹業務について、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行が必要となるため、対象となる業務システムの改修等を行う。

- **対象業務**：①住民基本台帳②戸籍③戸籍の附票④固定資産税⑤個人住民税⑥法人住民税⑦軽自動車税⑧印鑑登録⑨選挙人名簿管理⑩子ども・子育て支援⑪就学⑫児童手当⑬児童扶養手当⑭国民健康保険⑮国民年金⑯障害者福祉⑰後期高齢者医療⑱介護保険⑲生活保護⑳健康管理
- **事業期間**：令和4年度～令和7年度



(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
224,123	-	98,311	125,812
		地方公共団体 情報システム 機構助成金	

(千円)	
費目	金額
委託料 (システム改修)	189,980
使用料及び賃借料 (システム使用料等)	34,143

構想の実現に向けて

行財政運営の推進

DX推進事業 窓口改革推進事業

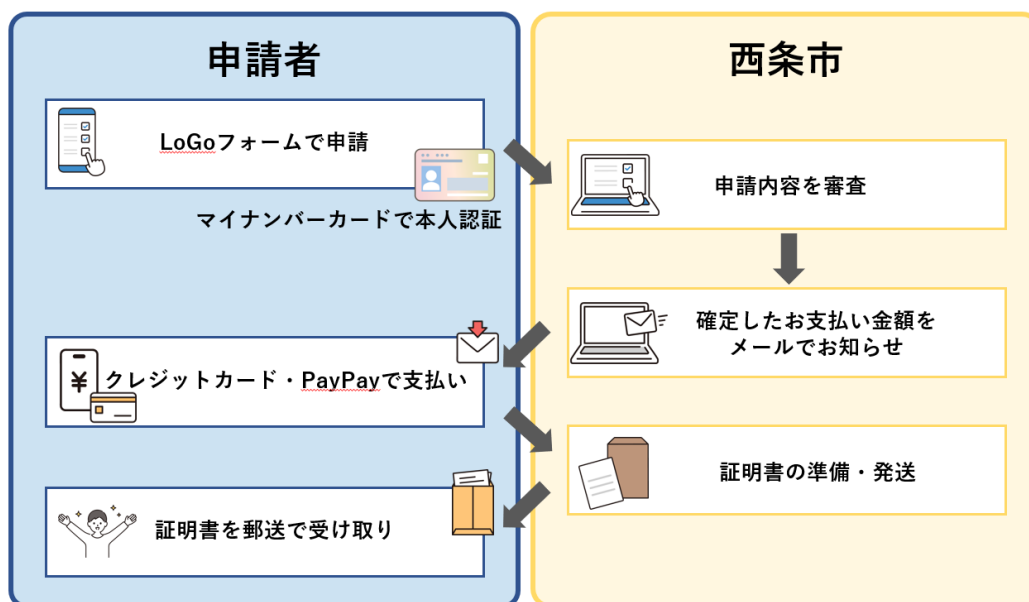
5,335千円

17,929千円

経営戦略部 未来共創課

「西条市DX推進戦略」に基づき、申請手のワンストップ化やスマート化を推進し、窓口業務における事務の効率化を図るとともに、電子申請ツール等のデジタル技術を効果的に活用することで、市民サービスの向上につなげ、将来ビジョンである「時間や場所にとらわれない手続きができる市役所」の実現を目指す。

- オンライン申請による証明書発行
 - ・オンライン申請を予定している主な証明書：
 - 戸籍謄本・戸籍抄本、住民票の写し、所得課税証明書
 - ・決済手段：クレジットカード、PayPay
 - ※ご利用には、証明書発行手数料及び郵送料が必要



(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
23,264	-	-	23,264

(千円)

費目	金額
委託料 (窓口改革推進業務)	17,483
使用料及び賃借料 (システム使用料)	3,532
その他	2,249

構想の実現に向けて

行財政運営の推進

SDGs 未来都市推進事業

19,058千円

経営戦略部 未来共創課

LOVE SAIJOプラットフォームを活かした公民連携の取組を活性化させることにより、地域課題の解決を図るとともに、持続可能都市西条2050の実現に向け、本市におけるSDGsの象徴ともいえるアクアトピア水系をフィールドに、SDGsの達成に資するイベントの創出・支援を行う。

- 事業内容
- ・ LOVE SAIJOプラットフォーム総合マネジメント
(システム保守、ユーザー等の相談窓口、利用者拡大に向けた営業等)
 - ・ SDGs推進プロジェクト創出支援
(アクアトピア水系のブランディングによる魅力発信やイベント開催支援等)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
19,058	-	-	19,058

(千円)	
費目	金額
委託料 (総合マネジメント業務)	11,295
委託料 (プロジェクト創出支援業務)	7,500
その他	263

行財政運営の推進

証明書コンビニ交付事業

18,337千円

市民生活部 市民課

住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等において住民票などの交付を受けられる「コンビニ交付」に加え、本庁舎へコンビニエンスストア等と同様のマルチコピー機を導入し、「西条市DX推進戦略」に掲げる「時間や場所にとらわれない手続きができる市役所」の実現を目指す。

- 交付対象
- ・ 住民票の写し、住民票記載事項証明書（本人、同一世帯分）
 - ・ 印鑑登録証明書（本人分）
 - ・ 市県民税課税証明書（最新年度のみ）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
18,337	-	940	17,397
		諸収入 コピー使用料等	

(千円)	
費目	金額
使用料及び賃借料 (システム使用料)	7,276
備品購入費	5,609
その他	5,452

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 関連事業【再掲】

259,047千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対して、国の経済対策等を積極的に活用しながら、市民生活や企業活動の支援を図る。

事業名	所管課	事業概要	予算額 (千円)
中小企業等経営安定化支援事業（34ページ）	産業振興課	物価高騰の影響を受ける市内事業者に、省エネルギー化設備の導入や事業効率化に向けたデジタルツールの導入を支援するとともに、創業希望者に初期投資費用を助成する。	103,543
省エネ家電製品購入促進事業（17ページ）	環境政策課	省エネ性能に優れた家電を購入した市民に対し、費用の一部を助成（LOVESAIJOポイント付与）する。	25,953
学校給食物価高騰対策補助金（27ページ）	教育総務課	食材費の物価高騰の影響による保護者の経済的負担を抑制するため、学校給食の食材購入費に対して1食当たり30円助成する。	43,169
市単独高校生等医療費助成事業（15ページ）	国保医療課	16歳から18歳到達年度末までの高校生等に対して、入通院に係る保険診療による医療費の自己負担分を助成する。	86,382
合 計			259,047

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（2億2,195万5千円）を活用

